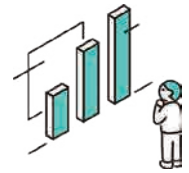


2026
4-6月期



第33回
調査項目

(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

美濃加茂市内企業 業況調査結果

2026年6月に美濃加茂市内の
会員事業所50社を対象として実施し
た「美濃加茂市内企業業況調査
(2026年4月～6月期)」の結
果について、DIによる定量分析と
業種別に寄せられた自由記述コメン
トを踏まえ、市内企業の現在と今後
の課題を取りまとめました。

(回答率100%)

中東情勢の影響が市内企業全体に
広く及んでおり、仕入価格の上昇と
資材調達の不安定化が経営上の大き
な課題となっていることが明らかと
なりました。価格転嫁や経費削減、
業務効率化などを中心に対応を進め
ているものの、十分な価格転嫁がで
きない企業も少なく、利益率や
資金繰りへの影響が続いている。今
後も国際情勢の動向を注視するとと
もに、価格転嫁の促進・生産性向上
・人材確保・設備投資や補助金活用
など事業を継続する取り組みを行う
ことが必要である。

1 2026年 4月～6月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり

【売上高DI】

売上高	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	▲ 7.7	▲ 7.7
商業	▲ 46.2	▲ 7.7
建設	▲ 33.3	▲ 25.0
工業	25.0	25.0
全業種平均	▲ 16.0	▲ 4.0

(※前回調査 ▲16.0) (※前回調査 ▲8.0)

【採算DI】

採算	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	▲ 23.1	▲ 15.4
商業	▲ 69.2	▲ 38.5
建設	▲ 75.0	▲ 41.7
工業	8.3	8.3
全業種平均	▲ 40.0	▲ 22.0

(※前回調査 ▲36.0) (※前回調査 ▲30.0)

【仕入単価DI】

仕入	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	▲ 84.6	▲ 61.5
商業	▲ 76.9	▲ 53.8
建設	▲ 75.0	▲ 83.3
工業	▲ 83.3	▲ 75.0
全業種平均	▲ 80.0	▲ 68.0

(※前回調査 ▲60.0) (※前回調査 ▲56.0)

【全体DI】

業況	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	▲ 23.1	▲ 15.4
商業	▲ 53.8	▲ 30.8
建設	▲ 75.0	▲ 50.0
工業	8.3	8.3
全業種平均	▲ 36.0	▲ 22.0

(※前回調査 ▲26.0) (※前回調査 ▲18.0)

【販売単価DI】

販売単価	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	53.8	15.4
商業	46.2	30.8
建設	8.3	41.7
工業	50.0	50.0
全業種平均	40.0	34.0

(※前回調査 26.0) (※前回調査 16.0)

【従業員DI】

従業員	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	15.4	15.4
商業	23.1	30.8
建設	0.0	8.3
工業	25.0	41.7
全業種平均	16.0	24.0

(※前回調査 28.0) (※前回調査 28.0)

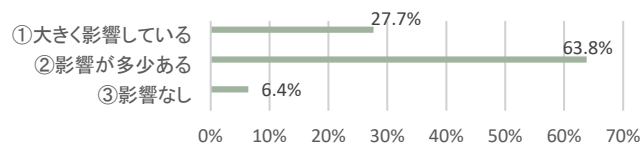
【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2026年4月～6月	先行き 2026年7月～9月
サービス	▲ 15.4	▲ 7.7
商業	▲ 30.8	▲ 7.7
建設	▲ 25.0	▲ 16.7
工業	▲ 8.3	0.0
全業種平均	▲ 20.0	▲ 8.0

(※前回調査 ▲18.0) (※前回調査 ▲16.0)

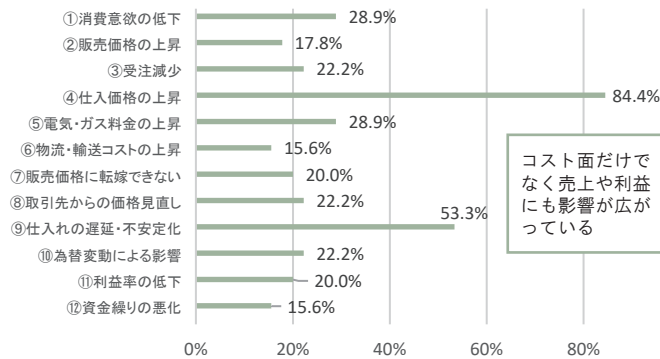
2

中東情勢による影響について



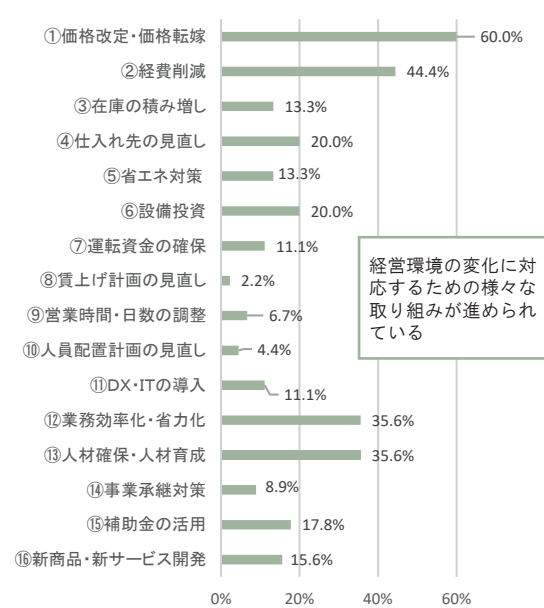
3

中東情勢による具体的な影響について



4

経営対策の実施状況について



調査結果

原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の影響による資材不足や物流の不安定化が重なり、全体DIは▲36.0となるなど、依然として厳しい経営環境が続いている。特に、仕入価格の上昇は全業種共通の課題となっており、多くの事業者で採算や資金繰りの悪化につながっている。

(1) サービス業

仕入価格の上昇や人手不足の影響が続いているものの、他業種と比較すると売上高の落ち込みは小さく、業況は改善傾向が見られた。特に全体DIは▲23.1から▲15.4へ改善を見込んでいる。一方で、仕入単価は依然として高水準で推移しており、価格転嫁だけでは十分に吸収できない状況が続いている。また、人手不足は今後も継続すると見込まれ、事業運営への影響が懸念される。自動車整備業では、中東情勢の影響によりエンジンオイルやシンナーなど石油関連資材の調達が困難となり、供給不足が発生している。先行きについては改善への期待があるものの、資材価格の高止まりや人材確保が課題となっている。

(2) 商業

全業種の中でも業況や採算の悪化が目立ち、物価高による消費者の節約志向や仕入価格の上昇が大きく影響している。全体DIは▲53.8、採算DIは▲69.2と厳しい状況となったが、先行きについては売上高DIが▲46.2から▲7.7へ改善する見込みとなっている。菓子製造販売業では包材価格が約1.2倍に上昇し、袋などの資材不足も続くなど、収益を圧迫する要因となっており、人手不足は今後さらに深刻化すると見込まれ、経営上の大きな課題となっている。

(3) 建設業

全業種の中で最も厳しい状況となり、全体DIは▲75.0、採算DIも▲75.0と大幅なマイナスとなった。資材価格の上昇に加え、今後さらに仕入単価が上昇すると予測されており、利益確保が難しい状況が続いている。また、ボンドなどの建設資材の供給不足が発生しており、現時点で直接的な影響が少ない事業者でも、今後の資材不足や工事全体の遅延を懸念する声が多く聞かれた。左官業などでは、自社に影響がなくても他工種の遅れにより現場全体が停止する可能性があり、間接的な影響への不安も大きい。一方で、販売単価は今後上昇の見通しとなっており、価格転嫁が進むことによる採算改善に期待が寄せられている。

(4) 工業

業況・売上高・採算がプラスを維持しており、比較的堅調な状況である。全体DI、採算DIともに8.3、売上高DIは25.0と安定した水準を維持しており、先行きについても横ばいで推移する見込みである。

鉄鋼は、受注時点で価格を確定する取引が定着していることから、急激な価格変動の影響を受けにくいといった意見や、価格改定を進めることで収益改善や従業員の賃上げにつなげようとする前向きな動きもみられました。一方で、ナイロン・ビニール系やビニール袋などの資材不足、食品関連資材の調達不安により、新商品開発や生産活動に影響が生じている企業もみられました。さらに、従業員DIは25.0から41.7へ上昇しており、今後も人材確保が大きな課題となることがうかがえました。